

令和2年2月

平成30年度

港湾厚生関連施設

事業報告書

指定管理者

一般社団法人 横浜港湾福利厚生協会

事業報告

- 1 利用実績
- 2 管理業務に関する報告
- 3 利用状況分析
- 4 利用者アンケート
- 5 収支報告
- 6 自主事業提案
- 7 追加の自主事業提案
- 8 研修等の計画・実施
- 9 自己評価について
- 10 その他

1. 利用実績

(1) 食堂利用者数

港湾厚生関連施設名	平成30年度	平成29年度	前年比	備考
※山下ふ頭港湾厚生センター	114,198	130,153	87.74%	山下ふ頭
大黒ふ頭港湾厚生センター	141,916	143,307	99.03%	大黒ふ頭
大黒ふ頭レストハウス	77,602	77,991	99.50%	同上
出田町ふ頭港湾厚生センター	64,879	61,339	105.77%	出田町ふ頭
本牧ふ頭港湾厚生センター	84,118	77,055	109.17%	本牧ふ頭
港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	5,589	4,937	113.21%	同上
本牧ふ頭B突堤厚生施設	42,309	42,177	100.31%	同上
計	530,611	536,959	98.82%	

※平成29年7月18日、旧山下ふ頭港湾厚生センターの山下店と山下中華店を統合して運営開始

(2) 売店利用者数(直営店)

港湾厚生関連施設名	平成30年度	平成29年度	前年比	備考
出田町ふ頭港湾厚生センター	7,262	7,735	93.88%	出田町ふ頭
本牧ふ頭港湾厚生センター	454,666	462,923	98.22%	本牧ふ頭
本牧ふ頭B突堤厚生施設	2,272	2,259	100.58%	同上
計	464,200	472,917	98.16%	

大黒ふ頭港湾厚生センター、山下ふ頭港湾厚生センター本館、大黒ふ頭レストハウスについては、海員生協が運営

(3) 会議室利用件数

港湾厚生関連施設名	平成30年度	平成29年度	前年比	備考
横浜市港湾労働会館	3,734	2,573	145.12%	

平成29年10月1日～平成29年12月31日まで設備改修工事のため会議室を休業

2. 管理業務に関する報告

(1) 施設及び敷地の使用許可に関する業務

単位 件数

港湾厚生関連施設名	使用許可関係				工作物関係		自動車保管場所関係	
	使用申請	使用許可	変更申請	変更許可	設置・変更申請	設置・変更許可	使用申請	使用許可
山下ふ頭港湾厚生センター本館	0	0	0	0	1	1	—	—
山下ふ頭港湾厚生センター別館	0	0	0	0	1	1	1	1
大黒ふ頭港湾厚生センター	0	0	0	0	0	0	—	—
大黒ふ頭レストハウス	1	1	0	0	0	0	1	1
出田町ふ頭港湾厚生センター	0	0	0	0	0	0	—	—
横浜市港湾労働会館	0	0	0	0	0	0	6	6
本牧ふ頭港湾厚生センター	0	0	0	0	0	0	—	—
港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	0	0	0	0	0	0	—	—
本牧ふ頭B突堤厚生施設	0	0	0	0	0	0	—	—
計	1	1	0	0	2	2	8	8

(2) 施設、設備及び敷地の保守管理に関する業務

基本協定書第9条2項の別紙3「仕様書」に記載されている「4 港湾厚生関連施設の管理に関する業務基準」の定めに従い、施設、設備及び敷地を適切な状態で管理運営するため、必要な維持管理業務の経費節減と中長期的な費用対効果の向上を重視して、常に精査し、効率的な業務の推進を図りました。

なお、保守管理の詳細については、毎月の「指定管理者月報」にて報告しております。

3. 利用状況分析

(1) 食堂利用者数

施設全体では微減ですが、港湾労働者本牧ふ頭厚生施設で前年比 13%増、本牧ふ頭港湾厚生センターで 9%増、出田町ふ頭港湾厚生センターで 2%増、出田町ふ頭港湾厚生センターで 6%増加でした。

山下ふ頭港湾厚生センター本館は、貨物等入港数の減少によるためか、前年度比△12%との結果となっております。

(2) 売店利用者数

売店については、全体で前年度比△2%の結果となっております。

(3) 会議室利用件数

横浜市港湾労働会館は設備改修工事(市発注工事等)のため、平成29年10月1日～平成29年12月31日の期間中、会議室を休業した影響で今年度は45%の増加となっております。

4. 利用者アンケートについて

施設の共用部やトイレについては、全体に「満足」との意見をいただいております。一方、大黒地区では、和式便器の洋式化を望む声があります。

また、その他の意見を踏まえ、より良いものにするよう努めます。

なお、集計結果等については毎月の「指定管理者月報」にて報告しております。

5. 収支報告

別紙、収支決算書のとおり

6. 自主提案事業

(1) グリストラップ槽清掃(簡易清掃)

給食センター、食堂は定期的に清掃実施

(2) 腸内細菌検査の実施

山下ふ頭港湾厚生センター本館・別館、大黒ふ頭港湾厚生センター、本牧ふ頭港湾厚生センター、本牧ふ頭B突堤厚生施設の食品取扱者については、定期的に腸内細菌検査を行い食中毒等の事故を未然に防ぎました。

実施月:平成30年4・6・7・8・9・12月・平成31年2月の7回

なお、保菌者は全ての回でおりませんでした。

(3)AED(自動体外式除細動装置)

山下ふ頭港湾厚生センター本館・別館、大黒ふ頭港湾厚生センター、横浜市港湾労働会館、本牧ふ頭港湾厚生センターには、AED を設置しておりますが、平成 30 年度は全施設で救命活動はありませんでした。

(4)玄関マット

山下ふ頭港湾厚生センター本館・別館、大黒ふ頭港湾厚生センター、横浜市港湾労働会館、本牧ふ頭港湾厚生センター、本牧ふ頭B突堤厚生施設に玄関マットを設置し、館内床の汚染防止に努めました。また、食堂入口等にも同様に設置しております。

(5)その他

港湾労働者の福利厚生事業や労働組合活動並びに横浜市主催・協賛のイベント等において、施設の無償貸付・開放を行い、利用促進を積極的に行いました。

日付	港湾厚生関連施設名	イベント名	貸出・開放施設
5月3日	山下ふ頭港湾厚生センター本館	ザ横浜パレード(国際仮装行列)	会議室・トイレ
5月11日 6月13日	山下ふ頭港湾厚生センター本館	労働組合健康診断(港湾)	会議室
10月2日 20日	山下ふ頭港湾厚生センター本館	労働組合定期大会(港湾)	会議室
7月21日 8月31日 9月1日 27日 29日	横浜市港湾労働会館	労働組合定期大会(港湾)	会議室
2月16日 27日 3月1日	横浜市港湾労働会館	労働組合春闘集会(港湾)	会議室
計		13件	

7. 追加の自主提案事業

(1)横浜市港湾労働会館

- ①館内改修工事(老朽化対策)
- ②会議室備品更新

(2)便座クリーナー設置

- ①山下ふ頭港湾厚生センター本館
- ②山下ふ頭港湾厚生センター別館
- ③本牧ふ頭港湾厚生センター

(3)防犯カメラの設置

山下ふ頭港湾厚生センター本館

(4)AED(自動体外式除細動装置)の設置

山下ふ頭港湾厚生センター別館

8. 研修等の計画・実施

(1) 横浜市が開催する研修会の参加

テーマ「人権啓発研修」

開催日時:平成 30 年 7 月 17 日

(2) 食品衛生講習会の開催

各施設の従業員に対し、施設における衛生面の徹底を図るため、保健所から講師を招き、「食品衛生講習会」を開催しました。

開催日時:平成 30 年 6 月 29 日(金)15 時～

開催場所:波止場食堂山下店(旧山下ふ頭港湾厚生センター2 階)

受講者人数:46 名

講習内容:食中毒予防・食品衛生等について

(2) 防災訓練の実施

災害発生時における利用者への適切な対応を図るため、消防署から講師を招き、「防災訓練」を次のとおり実施しました。

日時:平成 30 年 10 月 1 日 14:00～16:00

場所:山下ふ頭港湾厚生センター本館

参加人数:テナントを含め約 40 名

訓練内容

- ① 火災発生時の連絡体制から初期消火までを確認し、避難誘導の実施
 - ② 3 階会議室にて「防災 DVD」の鑑賞、講師による「防災の講話」の受講
- 以上の内容にて災害時における適切な対応を学習いたしました。

9. 自己評価について

自己評価については、利用者アンケート結果でも利用しやすいとの意見が多く、平成 30 年度も年間を通じて、利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに、利用しやすい環境づくり等に努め、指定管理業務を的確に遂行しましたので、一定の評価は得ているものと考えます。

10. その他

前年度に引き続き各施設においては夏季室温を28℃に保つ設定をしました。

指定管理施設 平成30年度収支決算書

全施設

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
指定管理料	79,725,600	維持管理運営費	79,312,970
自主提案事業収入	0	人件費	19,203,295
		消耗品費、備品購入費等	68,526
		光熱水費(電気・水道・ガス)	8,810,959
		清掃費(害虫駆除等含む)	24,303,070
		安全管理費(警備費等含む)	6,945,674
		設備保守点検費	15,871,433
		業務委託料	2,000,000
		保険料	360,740
		租税公課等	0
		消費税	1,569,273
		その他支出	180,000
		自主提案事業による支出	0
収入合計	79,725,600	支出合計	79,312,970
収支差額	△412,630		
合計	79,312,970	合計	79,312,970